

I. 2025 年度予算 (2025 年 4 月～2026 年 3 月)

1. 収入

	(A) 2025 年度 予算	(B) 2024 年度 予算	差額 (A-B)	比率 (A/B)	(参考) 2024 年度見込
	千円		千円	%	千円
I. 収入					
1. 事業活動収入					
入会金収入	0	0	0	-	1,000
会費収入	70,900	71,400	-500	99%	71,860
(正会員)	(45,000)	(45,000)	0	100%	(45,000)
(賛助会員)	(25,500)	(26,000)	-500	98%	(26,460)
(後援会員)	(400)	(400)	0	100%	(400)
外務員資格研修収入	550	550	0	100%	1,442
外務員登録事務収入	500	500	0	100%	1,220
その他事業活動収入	—	—	—		—
小計	71,950	72,546	-500	99%	74,522
2. 投資活動収入					
その他投資活動収入	—	—	—		23
小計	—	—	—		23
収入計…①	71,950	72,450	-500	99%	74,546

◆ 新規正会員 1 社の入会が想定されるものの、入会時期が全くの未定であることから、入会金は予定しないこととする。

◆ 会費は、2025 年 4 月 1 日現在の会員数 69 社 (正会員 15 社、賛助会員 51 社、後援会員 3 社) をベースに算定するが、特に、賛助会員の入退会の想定が難しいことから、入退会は想定しない額で計上する。

◆ ST 外務員資格研修受講料は、研修受講者数を前年度予算同様、500 人と見込む。

◆ 外務員登録手数料は、登録者を前年度予算同様、550 人と見込む。

◆ その結果、収入合計は 71,950 千円と、前年度予算比で 500 千円の減少を見込む。

2. 支出

	(A) 2025年度 予算	(B) 2024年度 予算	差額 (A-B)	比率 (A/B)	(参考) 2024年度見込
Ⅱ. 支出					
1. 事業活動支出					
事業費	49,566	48,461	1,105	102%	48,734
（自主規制業務費）	(7,241)	(7,627)	-386	95%	(7,326)
（ST市場活性化支援業務費）	(10,368)	(10,502)	-134	99%	(9,122)
（普及啓発・広報費）	(2,030)	(1,972)	58	103%	(2,148)
（会員支援業務費）	(251)	(277)	-26	91%	(239)
（事業部門人件費）	(17,296)	(15,686)	1,610	110%	(17,664)
（事務所費等）	(11,138)	(11,165)	-27	99%	(11,095)
（その他）	(1,241)	(1,231)	9	101%	(1,139)
管理費	13,614	14,866	-1,252	92%	63,892
（管理部門人件費）	(7,820)	(8,119)	-298	96%	(2,815)
（事務所費）	(2,826)	(2,833)	-7	99%	(7,911)
（その他）	(2,968)	(3,915)	-947	76%	(53,166)
外務員資格研修支出	4,330	4,259	72	102%	4,167
（システム開発費用）	(0)	(0)	0		(0)
（運営費用等）	(992)	(992)	0	100%	(792)
（人件費）	(1,994)	(1,920)	74	104%	(2,036)
（事務所費）	(1,330)	(1,333)	-3	100%	(1,324)
（その他）	(14)	(14)	0	100%	(13)
外務員登録事務支出	4,130	4,559	-308	70%	4,167
（システム開発費用）	(0)	(500)	-500	20%	(0)
（運営費用等）	(792)	(792)	0	100%	(792)
（人件費）	(1,994)	(1,920)	194	100%	(1,324)
（事務所費）	(1,330)	(1,333)	-3	100%	(1,323)
（その他）	(14)	(14)	0	100%	(13)
小計	71,641	72,145	-297	97%	126,960

- ◆ 自主規制業務費は、web会議システムの見直し等により前年度予算比で386千円減額する。
- ◆ ST市場活性化支援業務費も同様で、前年度予算比で134千円の減額となる。
- ◆ 普及啓発・広報費は、投資家向け普及啓発、WEBページ作成等のための費用支出を見込む。
- ◆ 事業部門人件費は、前年度期中採用した者の人件費が通年で発生するため、前年度予算比で1,610千円増額する。
- ◆ 管理部門人件費は、前年度期中における公益理事の減少が通年に寄与し、前年度予算比で298千円減額する。
- ◆ 管理費のその他科目は、システム関連費の見直しを行ったことから、前年度予算比で947千円減額となる。
- ◆ 外務員資格研修支出は、外務員必携の見直し等を実施するほか、人件費の増額により前年度予算比で72千円増額を見込む。
- ◆ 外務員登録事務支出は、外務員登録システムの改修が発生しないことから、前年度予算比で308千円減額を見込む。

2. 投資活動支出 その他投資活動支出 小計		— —			
支出計…②	71,641	72,145	-297	90%	126,960
Ⅲ. 差額 (①-②)	309	305	124	169%	-41,464
前期繰越収支差額	16,891	63,305			63,306
次期繰越収支差額	<u>17,200</u>	63,610			<u>16,891</u>

◆ 上記の結果、支出合計は 71,641 千円となり、前年度予算比で 297 千円減額する。

(注) 2025年3月24日開催の理事会で、「基金返還積立金」の設置及び2024年度積立額が決定したことから、本資料においては、理事会提出資料のうち、上記収支計算書において、2024年度見込みの金額のうち、Ⅱ支出 1. 事業活動支出の「管理費」(その他)に基金返還積立金繰入を実施したのものとして数値の変更を行っている。変更箇所は____の部分。

II. 2025 年度収支予算策定根拠

1. 策定前提

- (1) 予算策定の基本原則として、大幅な変動が見込まれるもの以外については、前年度予算額を踏襲する。
- (2) 前年度予算に対して明らかに増減が見込まれるもの（例えば外務員登録システム改修等）については、増減の要因を明らかにし、その必然性を見極めた上で、必要とされる額を増減させる。

2. 策定根拠

(収入の部)

科 目	2025 年度予算策定根拠
会費収入	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 会員数の増減の予測が困難であることから、原則期首の会員数をもとに算定した会費を計上する。 ➤ 想定されている正会員の入会について、期中加入を加算せず、期首の会員数を基に算定することとする。
入会金	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 会費同様、期中での会員入会が流動的であることから、基本は計上しないこととする。
外務員資格研修収入	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2025 年度については、研修受講者を 2024 年度予算想定（500 名）と同数と想定し、収入を計上する。
外務員登録事務収入	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 上記外務員研修受講者が登録することを想定し、外務員登録収入を計上する。

(支出の部)

科 目	2025 年度予算策定根拠
(事業費) 自主規制業務費	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 自主規制業務費は、モニタリング費用、FINMAC 委託費、自主規制関連会議費等で構成される。 ➤ モニタリング費用は、主に外部委託職員の業務委託費であり、2024 年度予算想定と同額を予定する。 ➤ FINMAC 委託費は、FINMAC から示された 2025 年度の会費及び分担費を計上する。 ➤ 自主規制関連会議は、「自主規制委員会」の開催を 7 回（開催 2 回、書面開催 5 回）と想定するが、費用の掛からない web 会議システムに変更することから、会議費は発生しないこととなる。 ➤ その他は、書籍購入費、自主規制関連研修費を 2024 年度並みに計上する。
市場活性化事業費	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 市場活性化事業費は、S T 市場活性化委員会事務局費、会議費、調査費等で構成される。 ➤ S T 市場活性化委員会事務局費は、主に外部委託職員の業務委託費であり、2024 年度予算想定と同額を

	<p>予定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 会議費は、2025年度の事業計画を踏まえ、必要な回数の会議開催を予定するが、費用の掛からないweb会議システムに変更することから、会議費は発生しないこととなる。 ➤ 調査費は、引き続き顧問弁護士料等を計上する。
普及啓発・広報費	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 主に、ウェブサイト関連の広報費及び、普及啓発費で構成される。 ➤ 広報費は、2024年度にはウェブサイトの一部更新（詐欺防止ページの新設等）を実施したが、そのため先送りとなったコンテンツ改修も多いため、2024年度未実施となったウェブサイトの更新を想定する。 ➤ 普及啓発は、2024年度に実施できなかったイベント開催を実施することを前提に、イベント開催費用を計上する。
会員支援業務費	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 会員支援業務費は、会員向けのウェビナー及び会員交流プログラムで構成される。 ➤ 会員向けウェビナーは、2024年度同様、月1回の開催をwebにて実施するが、今年度からweb会議システムを従来のシステムから変更しコストカットすることを想定する。また、会員以外の外部講師への招請を想定し、謝礼を計上する。 ➤ 会員交流プログラムは、会員からの各種相談事案等に対応するため、2024年度決算概況を踏まえ必要な経費を計上する。
事業費人件費	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 事業費人件費は、事業部門に携わる職員の給与及び受入出向者の出向費用を計上する。 ➤ 事業部門及び管理部門を兼任している職員の給与割合は、概ね事業費間接費8、管理費間接費2の割合で按分して計上する。 ➤ 2024年度期中採用した職員に関し、通年人件費がかかるため増額を見込む。
(管理費) 事務所費等	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 事務所費等は、地代家賃、維持管理費、水道光熱費、事務機器リースで構成される。 ➤ 地代家賃は、2024年度と同額を見込む。 ➤ 事務機器リースは、機器の更新がないため2024年度と同額を見込む。
管理費人件費	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 管理費人件費は、役員報酬、職員給与、社会保障料、福利厚生費等で構成している。 ➤ 役員報酬は、規定に基づき公益理事及び監事への報酬を計上する。2025年度予算では、現行の役員構成をベースで予算計上する。 ➤ 職員給与は、事業費人件費における職員給与按分（概ね費間接費8、管理費間接費2）に基づき按分して計上する。 ➤ 2024年度期中採用した職員に関し、通年人件費がかかるため増額を見込む。

	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 社会保険料等は、予め予想可能な金額以外は、2024 年度決算概況と同水準を計上する。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ➤ その他は、接待交際費、旅費交通費、通信費、備品・消耗品、会議費、租税公課、支払手数料、支払報酬、会費、システム利用料、経理業務委託費、印刷費、その他で構成される。 ➤ 接待交際費は、参加団体の懇親会参加及び税制改正要望に関連する費用を計上する。 ➤ 旅費交通費は、2024 年度実績を基に、外部会議等の出席なども加算し計上する。 ➤ 通信費は、2024 年実績を勘案し計上する。 ➤ 会議費は、理事会・総会等の一部参集方式で開催する会議体の開催経費を計上する。 ➤ 租税公課は、役員異動に伴う登記にかかる印紙税等を見込む。 ➤ その他の科目は、2024 年度とほぼ同額を想定し計上する。
(外務員資格研究支出) システム開発費	<ul style="list-style-type: none"> ➤ □外務員登録に係るシステム改修は 2024 年度と同程度を予定する。
運営費用	<ul style="list-style-type: none"> ➤ システム運営費として外部委託先に支払う運用費を 2024 年度と同額計上する。 ➤ S T 外務員必携の改定に係る費用（外部識者への執筆依頼に係る原稿料等）を想定し計上する。
(外務員登録事務支出) システム開発費	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 外務員登録に係るシステム改修は 2024 年度と同程度を予定する。
運営費用	<ul style="list-style-type: none"> ➤ システム運営費として外部委託先に支払う運用費を 2024 年度と同額計上する。